



教授の呟き

第13回

混同を避けたい、流通と物流と輸送

東京海洋大学教授 苦瀬博仁

●●●● 物流コストは、本当に高いのか

「日本の物価が高いのは、物流コストが高いから」、「高い物流コストが、経済発展の妨げになっている」などとマスコミや政治家が取り上げているが、本当だろうか。

流通とは、商取引と物流から構成されている。だから流通コストを考えるとときには、物流コストとともに、流通過程での商取引における中間業者の介在による影響を考えなければならない。さらには、輸送以外の物流コスト（保管、その他）にも目を向ける必要がある。

一方で、わが国特有の高度な品ぞろえや品質管理と、頻繁な配送を好む消費者に対応させた流通システムが、流通コスト高を招いている面もある。一般の消費生活においても、生産コスト増にもつながる小分けやバック詰めなどが、諸外国に比較して過剰と思える場面がしばしばある（図1）。

新総合物流施策大綱でも、「産業立地競争力の阻害要因とならない水準のコストでの物流サービスの提供」を目標に掲げ、物流コスト削減を謳（うた）っている。もちろん、適切な価格による物流サービスの提供が望まれる。

物流コストが不当に高いのであれば、非難されることも仕方ない。しかし、一部には物価高も含めて「流通と物流と輸送の混同」に基づく誤解もあるように思う。

●●●● 物流コスト比率は減少傾向

日本ロジスティクスシステム協会（JILS）は、毎年マクロとミクロの物流調査を行っている。同調査での「マクロベースの物流コスト」は、「対GDP総物流コスト比率（分子は物流専門業者の販売額と製造業・卸小売業の物流管理コストの合計）」である。この「対GDP総物流コスト比率」は、1994年度の9.23%から99年度の8.74%となっており、減少傾向にある。

「マイクロベースの物流コスト」は、業種別や企業規模別の「売上高に対する物流コスト比率（売上高物流コスト比率）」である。この「売上高物流コスト比率」は、1994年度の6.10%から99年度の6.13%を経て、00年度は5.87%になっており、微少ながら減少傾向にある。⁽¹⁾

マクロ（対GDP比率）でも、ミクロ（各企業販売額比率）でも、わが国の物流コスト比率は減少傾向にある。

●●●● 消費に適應したシステム形成か

同じくJILSの「GDPに対するマクロな物流コスト比率の日米比較」によれば、98年度において、輸送コストでは日本（6.1%）と米国（6.0%）はほぼ同じであり、物流コスト全体では日本（9.5%）が米国（10.1%）よりもわずかに低い（表1）。

図1 流通コストと物流コストと輸送コスト

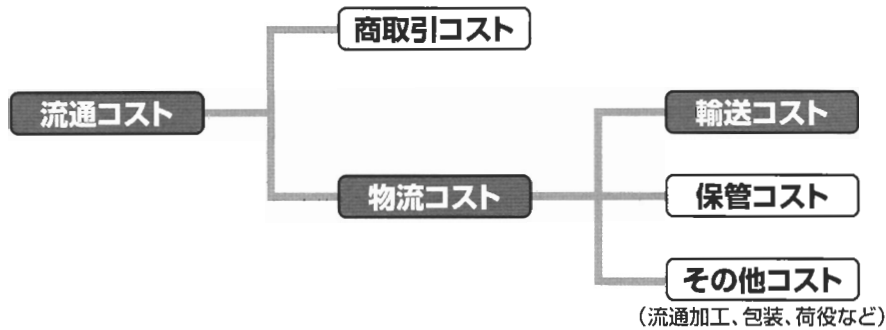


表1 各種コストの日米比較

比較項目	日本	米国
流通コスト	高い	安い
物流コスト (対GDP物流コスト比率)	低い(9.5%)	高い(10.1%)
輸送コスト (対GDP輸送コスト比率)	同じ(6.1%)	同じ(6.0%)
// (100kgの貨物を50km運ぶ場合)	安い	高い
// (2tの貨物を200km輸送する場合)	安い	高い
// (10tの貨物を1000km輸送する場合)	高い	安い

旧運輸省運輸政策局流通企画課の調査(99年、「物流サービスの内外価格差の概要」)によれば、100kgの貨物を50km運ぶ場合や2tの貨物を200km運ぶ場合の輸送コストは、アメリカ・イギリス・オランダ・ドイツ・フランスに比較して日本が最も安い。逆に10tの貨物を1000km運ぶ場合には日本が最も高い。⁽²⁾

すなわちマクロな物流コスト比率や輸送コストは、先進諸国と比較しても日本が高いとは言い切れない。むしろ狭い国土と頻繁な配送を好む消費者行動に合わせて、小型短距離配送に適応した配送システムが形成されている可能性がある。

●●●
●●●**物流コストの正しい解釈を**
●●●

対GDP物流コスト比率が米国並みだとしても、そこに無駄があれば物流コストは削減すべきだろう。ま

た、輸送コストそのものは安くとも、手続きの煩雑さにより、在庫を持つ必要が生じたり、中間業者への支払いがかさんだりすれば、目に見えない費用がかかっていることもある。

このとき、輸送コストと保管コストとその他のコスト(流通加工・包装・荷役コストなど)のうちの何を対象とすべきか、冷静に見極める必要がある。少なくとも高い流通コストの原因を輸送事業者だけに求めるようなことは、筋違いというものだ

ろう。

誤解から正しい対策が生まれるとは思えない。だからこそ、流通・物流・輸送を混同せずに、物流コストの正しい解釈にもとづき、適切な対策を立てたいものである。☑

- (1) 日本ロジスティクスシステム協会：2000年度業種別物流コスト実態調査報告書、2001
- (2) 中田信哉：物流コストの内外価格差、神奈川大学商経論叢、第35巻第4号、2000

Profile

東京海洋大学 海洋工学部
流通情報工学科 教授
苦瀬博仁

(くせ ひろひと) 1951年東京生まれ。73年早稲田大学理工学部土木工学科卒業。75年、同大学大学院修士課程修了。81年、同大学大学院博士課程修了後、日本国土開発に入社。86年から東京商船大学助教授、94年より同大学教授。2003年大学統合により、東京海洋大学教授、副学部長。94年から95年の1年間、フィリピン大学客員教授を務める。主な著書に「付加価値創造のロジスティクス」(税務経理協会)、「都市交通—都市交通計画・都市物流計画」(丸善)、「マニラ・エンジョイ・トラブル」(論創社)、「明日の都市交通政策」(成文堂)

